参考資料

令和４年５月第３回臨時会

令和４年大府市議会第３回臨時会提出議案

【条　例】

議案第３１号　大府市職員の給与に関する条例及び大府市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正について

議案第３２号　大府市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について

【補正予算】

議案第３３号　令和４年度大府市一般会計補正予算（第２号）

議案第３４号　令和４年度大府市水道事業会計補正予算（第１号）

議案第３５号　令和４年度大府市下水道事業会計補正予算（第１号）

【条　例】

議案第３１号　　大府市職員の給与に関する条例及び大府市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正について

議案第３２号　　大府市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について

一般職の職員の給与に関する法律（昭和２５年法律第９５号）及び特別職の職員の給与に関する法律（昭和２４年法律第２５２号）の一部改正に伴い、国家公務員の一般職又は特別職に準じて、期末手当の見直しを行うため、条例を改正するもの

※「給与条例等の改正の概要」参照（３頁）

（担当課等）
秘書人事課

【補正予算】

議案第３３号　　令和４年度大府市一般会計補正予算（第２号）

議案第３４号　　令和４年度大府市水道事業会計補正予算（第１号）

議案第３５号　　令和４年度大府市下水道事業会計補正予算（第１号）

※「第３回臨時会補正予算の概要」参照（６頁）

議案第３１号・第３２号関係

給与条例等の改正の概要

内　容

・令和３年人事院勧告等による令和３年１２月期の期末手当の引下げ相当額を令和４年６月期の期末手当で調整するもの（令和４年度の期末手当の引下げは、令和４年第１回定例会で実施済）

【人事院勧告等による令和３年１２月期の期末手当の支給月数の引下げの内容】

任期の定めのない常勤職員

１．２７５月　→　１．１２５月（△０．１５月）

再任用職員　０．７２５月　→　０．６２５月（△０．１０月）

市長、副市長及び教育長並びに市議会議員

１．６７５月　→　１．５７５月（△０．１０月）

【期末手当及び勤勉手当の年間支給月数】

（任期の定めのない常勤職員の支給月数）

年度	区分	６月期	１２月期	年間計
令和３年度	期末手当	１．２７５月	１．２７５月	４．４５月
	勤勉手当	０．９５月	０．９５月	
令和４年度	期末手当	１．２０月	１．２０月	４．３０月 △０．１５月分
	調 整 額	△０．１５月分	－	
	勤勉手当	０．９５月	０．９５月	

（再任用職員の支給月数）

年度	区分	６月期	１２月期	年間計
令和３年度	期末手当	０．７２５月	０．７２５月	２．３５月
	勤勉手当	０．４５月	０．４５月	
令和４年度	期末手当	０．６７５月	０．６７５月	２．２５月 △０．１０月分
	調 整 額	△０．１０月分	－	
	勤勉手当	０．４５月	０．４５月	

（市長、副市長及び教育長並びに市議会議員の支給月数）

年度	区分	６月期	１２月期	年間計
令和３年度	期末手当	１．６７５月	１．６７５月	３．３５月
令和４年度	期末手当	１．６２５月	１．６２５月	３．２５月 △０．１０月分
	調 整 額	△０．１０月分	－	

施行期日

公布の日

総 行 給 第 69号
総 行 公 第 141号
総 行 女 第 48号
令和３年11月24日

各都道府県知事
各指定都市市長
各都道府県議会議長
各指定都市議会議長
各人事委員会委員長
殿

総務副大臣　　田畑　裕明
（　公　印　省　略　）

地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて

本日、公務員の給与改定に関する取扱いについて、別紙のとおり閣議決定が行われました。

各地方公共団体においては、地方公務員の給与改定等を行うに当たって、別紙閣議決定の趣旨に沿って、特に下記事項に留意の上、適切に対処されるよう要請いたします。

地方公営企業に従事する職員の給与改定等に当たっても、これらの事項を十分勘案の上、適切に対処されるようお願いします。

また、貴都道府県内の市区町村に対しても併せて周知されるようお願いします。

なお、本通知は地方公務員法（昭和25年法律第261号）第59条（技術的助言）及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の４（技術的な助言）に基づくものです。

記

第１　本年の給与改定及び給与の適正化について

各地方公共団体において職員の給与改定を行うに当たっては、地方公務員法の趣旨に沿って、次の事項に留意しつつ、適切に対応すること。その際、厳しい財政状況及び各地方公共団体の給与事情等を十分検討の上、既に地域における国家公務員等の給与水準を上回っている地方公共団体にあっては、その適正化を図るため必要な措置を講じること。

１　本年の給与改定について

国家公務員の給与改定について、８月10日の人事院勧告においては、月

例給については改定を行わないこととされ、期末手当については支給月数を0.15月分引き下げることとされたところである。

政府においては、労働基本権制約の代償措置としての人事院勧告制度を尊重しつつも、民間への影響など、コロナ禍の異例の状況下での国政全般の観点、特に経済対策等政府全体の取組との関連を考慮しつつ、国民の理解を得られる適正な結論を出すべく検討を行った結果、勧告どおり期末手当の支給月数を引き下げるが、令和３年度の引下げに相当する額については、令和４年６月の期末手当から減額することで調整を行うこととしたところである。

地方公務員の給与改定については、各地方公共団体において、地方公務員法の趣旨に沿って適切に対応するとともに、令和３年度の期末手当の引下げに相当する額の調整時期については、地域の実情を踏まえつつ、国家公務員の取扱いを基本として対応すること。

2　給与の適正化について

(1)　国においては、平成25年１月１日より、高位の号俸から昇格した場合の俸給月額の増加額を縮減するとともに、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の改正により、平成26年１月１日から55歳を超える職員は標準の勤務成績では昇給停止とするなど昇給抑制措置が講じられたところである。各地方公共団体においても、国の取扱い及び「地方公務員の給与改定に関する取扱い等について」（平成25年１月28日付け総行給第１号）を踏まえ、高齢層職員の昇給抑制等について、令和５年度の定年引上げとこれに伴う諸制度の施行も見据え、速やかに必要な措置を講じること。

(2)　平成18年の給与構造改革における国家公務員の経過措置額については、平成26年３月31日をもって全額廃止されていることを踏まえ、未対応の地方公共団体におい[illegible]置を講じること。

以下、省略

(3)　平成27年の給与制度[illegible]国家公務員の経過措置額については、平成30年３月31日をもって全額廃止されていることを踏まえ、未対応の地方公共団体においては、速やかに必要な措置を講じること。

(4)　等級別基準職務表に適合しない級への格付けを行っている場合その他実質的にこれと同一の結果となる等級別基準職務表又は給料表を定めている場合（いわゆる「わたり」を行っている場合）等、不適正な給与制度・運用については、速やかに見直しを図ること。

また、級別の職員構成については、職務給の原則にのっとり職務実態に応じた厳格な管理に努め、上位級の比率が過大である場合には計画的に適正化を図ること。

特に、能力・実績に基づく人事管理を徹底する観点から、等級別基準職務表を給与条例に定めるとともに、等級等ごとの職員数の公表を行うこととされており、各地方公共団体においては、職務給の原則を徹底し、

第３回臨時会補正予算の概要

１　総　括

第３回臨時会に提出する補正予算は、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計で、補正予算の総額は、885,273千円の増額で、補正後の予算規模は、50,498,018千円となる。

（１）一般会計

一般会計補正予算（第２号）は、補正予算額が863,713千円の増額で、補正後の予算規模は、35,349,244千円となる。

主な補正内容は、次のとおりである。

歳出では、ウクライナ避難民支援事業費補助金100千円、子宮頸がん予防に係る任意接種費助成金1,495千円等を新たに計上するとともに、ワクチン接種コールセンター委託料28,637千円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料80,925千円等を増額するほか、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、地域の課題解決や魅力向上に取り組むため、公衆無線ＬＡＮ導入委託料7,373千円、子ども・子育て支援システムデータ連携改修委託料5,000千円、循環バスロケーションシステム導入保守業務委託料4,090千円、スマート農業データ分析等業務委託料2,000千円、スマート農業推進事業補助金18,000千円、人流データ取得・分析業務委託料5,500千円、防災情報アプリ導入保守業務委託料21,570千円、ｅスポーツプロジェクト業務委託料3,500千円等を新たに計上し、児童センター整備工事費16,500千円等を増額するものである。

また、コロナ禍における物価高騰等に直面する市民や事業者を強力かつ迅速に支援することを目的として、水道基本料金を９月検針分から６か月間免除するため、水道事業会計補助金200,000千円を新たに計上するとともに、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえ、国県補助金を活用した取組として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金300,000千円、子育て世帯生活支援特別給付金87,500千円及びプレミアム付商品券発行事業補助金33,000千円を新たに計上し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金5,040千円等を増額するものである。

歳入では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金47,738千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金59,672千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金314,453千円、児童福祉費補助金分として新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金88,488千円及びウクライナ避難民支援寄附金100千円を新たに計上するほか、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金80,925千円、社会福祉費補助金分として新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金5,063千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金47,409千円、げんき商店街推進事業費補助金14,000千円等を増額するとともに、前年度繰越金13,135千円を減額するものである。

（２）水道事業会計

水道事業会計補正予算（第１号）は、収益的支出で料金システム改修委託料を新たに計上するとともに、収益的収入で一般会計補助金を新たに計上し、水道料金を減額するものである。

（３）下水道事業会計

下水道事業会計補正予算（第１号）は、資本的支出で調査測量・設計監理委託料を新たに計上するものである。これにより、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、繰越利益剰余金処分額で補填するものである。

２ 予 算 規 模

（単位 ： 千円、%）

会　計　名	補正前の予算額	補正予算額	計 A	令和3年度5月 補正後予算額 B	A － B C	C/B×100
一 般 会 計	34,485,531	863,713	35,349,244	33,058,537	2,290,707	6.9
特 別 会 計	8,838,278	0	8,838,278	8,594,083	244,195	2.8
国民健康保険	7,351,877	0	7,351,877	7,247,712	104,165	1.4
後期高齢者医療	1,486,401	0	1,486,401	1,346,371	140,030	10.4
企 業 会 計	6,288,936	21,560	6,310,496	5,710,334	600,162	10.5
水道事業	3,132,897	1,650	3,134,547	2,547,871	586,676	23.0
下水道事業	3,156,039	19,910	3,175,949	3,162,463	13,486	0.4
合　　計	49,612,745	885,273	50,498,018	47,362,954	3,135,064	6.6

３　一 般 会 計

（1） 歳　入

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 説 明	
	千円	千円	千円		千円
15 国庫支出金	4,600,379	643,748	5,244,127	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金増額	80,925
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	47,738
				デジタル田園都市国家構想推進交付金	59,672
				子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	314,453
				新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金増額（社会福祉費補助金分）	5,063
				新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（児童福祉費補助金分）	88,488
				新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金増額	47,409
16 県支出金	2,459,319	14,000	2,473,319	げんき商店街推進事業費補助金増額	14,000
18 寄附金	1,002,298	100	1,002,398	ウクライナ避難民支援寄附金（大府市区長会）	100
19 繰入金	1,942,822	219,000	2,161,822	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金増額	219,000
20 繰越金	203,000	△13,135	189,865	前年度繰越金減額	△13,135
計	34,485,531	863,713	35,349,244		

（2） 歳　出

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 説 明	
	千円	千円	千円		千円
2 総務費	4,438,333	16,850	4,455,183	情報化推進基盤の整備事業	
				通信運搬費増額	287
				公衆無線LAN導入委託料	7,373
				情報通信システム整備事業	
				子ども・子育て支援システムデータ連携改修委託料	5,000
				多文化共生事業	
				ウクライナ避難民支援事業費補助金（寄附充当）	100
				公共交通機関事業	
				循環バスロケーションシステム導入保守業務委託料	4,090
3 民生費	14,219,424	425,104	14,644,528	社会福祉総務給与事業	
				時間外勤務手当増額	1,304
				地域福祉課任用職員管理事業	
				任用職員報酬増額	800
				任用職員期末手当増額	95
				費用弁償増額	10

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 説 明	
	千円	千円	千円		千円
				新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	
				通信運搬費増額	15
				手数料増額	8
				新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金増額	5,040
				住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	
				翻訳員謝礼	240
				消耗品費増額	235
				印刷製本費増額	32
				医薬材料費	39
				通信運搬費増額	1,763
				手数料増額	1,899
				給付事務運営委託料	8,000
				事務機器借上料	36
				住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	300,000
				児童福祉総務給与事業	
				時間外勤務手当増額	513
				子ども未来課任用職員管理事業	
				任用職員報酬増額	197
				費用弁償増額	2
				子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	
				消耗品費増額	10
				印刷製本費増額	22
				通信運搬費増額	133
				手数料	111
				子育て世帯生活支援特別給付金	87,500
				児童センター整備事業	
				手数料増額	600
				児童センター整備工事増額	16,500
4 衛生費	3,133,282	329,829	3,463,111	新型コロナウイルスワクチン任用職員管理事業	
				任用職員報酬増額	812
				感染症予防事業	
				子宮頸がん予防に係る任意接種費助成金	1,495
				新型コロナウイルスワクチン接種事業	
				燃料費増額	120
				通信運搬費増額	2,537
				手数料増額	7,020
				ワクチン接種クーポン券印刷等委託料増額	4,070
				ワクチン接種コールセンター委託料増額	28,637
				新型コロナウイルスワクチン接種委託料増額	80,925
				健康管理システム改修委託料	2,530
				自動車借上料増額	1,683

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 説 明	
	千円	千円	千円		千円
				水道事業補助事業	
				水道事業会計補助金	200,000
6 農林水産業費	291,397	20,000	311,397	多様な担い手育成事業	
				スマート農業データ分析等業務委託料	2,000
				スマート農業推進事業補助金	18,000
7 商工費	1,976,761	33,000	2,009,761	プレミアム付商品券事業	
				プレミアム付商品券発行事業補助金	33,000
8 土木費	4,191,197	5,500	4,196,697	中心市街地整備事業	
				人流データ取得・分析業務委託料	5,500
9 消防費	1,164,241	26,170	1,190,411	災害対策整備事業	
				印刷製本費増額	200
				防災情報アプリ導入保守業務委託料	21,570
				施設用備品増額	4,400
10 教育費	3,710,727	7,260	3,717,987	生涯スポーツの推進事業	
				通信運搬費	50
				eスポーツプロジェクト業務委託料	3,500
				施設用備品	3,710
計	34,485,531	863,713	35,349,244		

４　水道事業会計

（1）　収益的収入

	千円
水道料金減額	△198,350
一般会計補助金	200,000
計	1,650

（2）　収益的支出

	千円
料金システム改修委託料	1,650
計	1,650

５　下水道事業会計

（1）　資本的支出

	千円
調査測量・設計監理委託料	19,910
計	19,910

６ 基金の状況

（単位：千円）

区　　分	令和3年度末残高	今回補正前				今回補正額		
		令和4年度中増減見込額			令和4年度末残高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末残高見込額
		積立見込額	決算剰余金	取崩見込額		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	4,184,280	10,956			4,195,236			4,195,236
奨学基金	44,188			5,396	38,792			38,792
減債基金	134,179	41			134,220			134,220
緑化基金	163,689			4,981	158,708			158,708
文化振興基金	42,570			6,722	35,848			35,848
国際交流基金	85,989			2,398	83,591			83,591
スポーツ振興基金	61,027			2,998	58,029			58,029
協働のまちづくり推進基金	14,612			1,599	13,013			13,013
公共施設等整備基金	989,663	4,128			993,791			993,791
みちづくり基金	556,405	242		138,601	418,046			418,046
子ども・子育て応援基金	206,231	5		57,841	148,395			148,395
ふるさとおおぶ応援基金	1,949,116	1,002,499		1,600,000	1,351,615			1,351,615
新型コロナウイルス感染症対策基金	1,007,756	63		122,185	885,634		219,000	666,634
地方創生応援基金	1,102	1		101	1,002			1,002
合　　計	9,440,807	1,017,935	0	1,942,822	8,515,920	0	219,000	8,296,920

国民健康保険財政調整基金	371,206	19		62,906	308,319			308,319

※端数処理（四捨五入）の関係上、表内の合計が一致しない場合があります。